



平成27年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東名

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 北橋 俊次

TEL 03-3817-7619

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	287,655	2.3	6,507	7.4	6,439	4.6	4,141	24.8
26年3月期第3四半期	281,174	12.5	7,029	127.7	6,751	106.9	3,319	311.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,234百万円 (0.8%) 26年3月期第3四半期 5,192百万円 (602.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	14.49	
26年3月期第3四半期	11.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	345,899	70,827	20.5
26年3月期	301,626	67,493	22.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 70,794百万円 26年3月期 67,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期				2.00	2.00
27年3月期					
27年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	11.5	10,200	3.1	9,500	3.7	4,500	19.6	15.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	286,013,910 株	26年3月期	286,013,910 株
期末自己株式数	27年3月期3Q	108,879 株	26年3月期	108,303 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	285,905,328 株	26年3月期3Q	285,908,711 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(5) 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	392,000	10.1	9,000	1.3	8,500	4.3	4,000	22.1	13.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
4. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成27年3月期第3四半期の個別業績	9
(2) 個別財務諸表	10
5. 補足情報	13
四半期個別受注・売上・繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が続くなど一部弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国を中心に緩やかな回復が続きましたが、中国や新興国における景気の減速や、欧州における政府債務問題などの不確実性がみられました。また、為替相場の変動や原油価格の急落、地政学的リスク等、内外経済への影響を注視すべき要素も残っております。

建設業界におきましては、公共事業が一部前倒しで発注された効果などもあり、公共投資は堅調に推移し、企業収益の回復を背景に民間設備投資も緩やかな増加基調を続けました。住宅投資は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や建設費の上昇による着工の遅れなどにより減少が続きました。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 287,655 百万円（前年同四半期比 2.3%増）、営業利益 6,507 百万円（同 7.4%減）、経常利益 6,439 百万円（同 4.6%減）、四半期純利益 4,141 百万円（同 24.8%増）となりました。売上総利益が減少したことなどにより、営業利益及び経常利益は減少しましたが、特別損益の改善や、法人税等の減少などにより、四半期純利益は増加しました。

当第3四半期累計期間の個別建設受注実績及び個別建設受注高予想に関する定性的情報等は、次の通りです。

当四半期までの個別建設受注高は、堅調な公共投資や海外での大型工事の受注などにより、前年同四半期に比べて 80.0%増加し、6,372 億円となりました。以上をふまえ、平成 26 年 11 月 11 日に公表いたしました通期の個別建設受注高予想を、国内土木 1,750 億円（前回予想より 150 億円増）、国内建築 1,500 億円（同 270 億円増）、海外 3,700 億円（同 700 億円増）、合計 6,950 億円（同 1,120 億円増）に修正いたしました。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、13 ページをご参照下さい。

セグメント別における業績は、以下の通りです。

(国内土木事業)

売上高は 1,009 億円（前年同四半期比 0.3%増）となり、セグメント利益は 44 億円（同 1.8%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、複数の大型の陸上土木工事を受注したことなどにより、官庁工事が 385 億円増加し、民間工事におきましても大型の海上土木工事を受注したことなどにより 104 億円増加したため、全体で 489 億円増加し、1,544 億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は 909 億円（前年同四半期比 9.0%減）となり、セグメント利益は 11 億円（同 16.1%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官庁工事は 124 億円増加しましたが、民間工事が 141 億円減少したため、全体で 17 億円減少し、1,325 億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は 891 億円（前年同四半期比 17.7%増）となり、セグメント利益は 8 億円（同 52.5%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、複数の大型工事を受注したことにより 2,360 億円増加し、3,502 億円となりました。

(国内開発事業)

売上高は 15 億円（前年同四半期比 59.5%増）となり、セグメント損失は 1 億円（前年同四半期は 7 億円のセグメント損失）となりました。

(その他)

売上高は 71 億円（前年同四半期比 39.5%増）となり、セグメント利益は 1 億円（同 19.0%減）となりました。

なお、セグメント情報の詳細につきましては、8 ページをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当社グループの総資産は、受取手形・完成工事未収入金等や未収入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ442億円増加し、3,458億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ409億円増加し、2,750億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ178億円増加し、928億円となりました。純資産については、退職給付会計基準等の適用などにより利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ33億円増加し、708億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 経営成績に関する説明」でも述べました通り、当期の個別建設受注高が当初の予想を上回る見通しとなり、これに伴い売上高が増加する見込みです。また、連結子会社の業績が好調に推移したことなどにより、営業利益及び経常利益が増加し、これに加え、法人税等の減少などにより、当期純利益も増加する見込みです。以上を踏まえ、平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想を、売上高4,250億円(前回予想比350億円増)、営業利益102億円(同6億円増)、経常利益95億円(同10億円増)、当期純利益45億円(同15億円増)にそれぞれ修正いたしました。詳細につきましては、平成26年2月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,755百万円増加し、利益剰余金が1,129百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,602	39,058
受取手形・完成工事未収入金等	131,639	143,699
有価証券	-	42
未成工事支出金等	11,362	19,093
たな卸不動産	8,389	7,346
未収入金	11,478	25,565
その他	7,798	8,014
貸倒引当金	782	858
流動資産合計	202,487	241,962
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,901	41,450
その他(純額)	34,091	39,753
有形固定資産合計	75,993	81,203
無形固定資産		
投資その他の資産	1,090	1,195
投資有価証券	15,402	15,951
その他	10,758	6,707
貸倒引当金	4,164	1,203
投資その他の資産合計	21,997	21,456
固定資産合計	99,080	103,855
繰延資産	58	81
資産合計	301,626	345,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,975	115,495
電子記録債務	5,771	9,463
短期借入金	37,416	47,231
コマーシャル・ペーパー	-	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	2,071	927
未成工事受入金等	16,229	21,009
引当金	4,936	2,411
その他	17,594	22,053
流動負債合計	195,996	225,590
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	17,521	18,602
再評価に係る繰延税金負債	6,186	6,182
引当金	113	131
退職給付に係る負債	3,396	3,383
その他	918	1,180
固定負債合計	38,137	49,481
負債合計	234,133	275,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	11,728	14,150
自己株式	24	25
株主資本合計	60,540	62,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,749	3,014
繰延ヘッジ損益	10	1
土地再評価差額金	6,567	6,581
為替換算調整勘定	1	135
退職給付に係る調整累計額	2,507	1,630
その他の包括利益累計額合計	6,797	7,832
少数株主持分	154	33
純資産合計	67,493	70,827
負債純資産合計	301,626	345,899

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	275,653	279,856
開発事業等売上高	5,520	7,799
売上高合計	281,174	287,655
売上原価		
完成工事原価	258,125	262,762
開発事業等売上原価	4,868	7,230
売上原価合計	262,993	269,993
売上総利益		
完成工事総利益	17,528	17,093
開発事業等総利益	652	568
売上総利益合計	18,181	17,662
販売費及び一般管理費	11,152	11,154
営業利益	7,029	6,507
営業外収益		
受取利息	53	42
受取配当金	202	206
為替差益	279	183
その他	351	410
営業外収益合計	886	842
営業外費用		
支払利息	886	726
その他	277	184
営業外費用合計	1,164	911
経常利益	6,751	6,439
特別利益		
負ののれん発生益	-	199
補助金収入	16	189
債務免除益	50	-
その他	138	139
特別利益合計	204	529
特別損失		
固定資産売却損	37	134
固定資産除却損	128	89
その他	235	78
特別損失合計	402	302
税金等調整前四半期純利益	6,553	6,665
法人税、住民税及び事業税	1,576	863
法人税等調整額	1,590	1,578
法人税等合計	3,166	2,442
少数株主損益調整前四半期純利益	3,387	4,223
少数株主利益	67	81
四半期純利益	3,319	4,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,387	4,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,800	264
繰延ヘッジ損益	1	11
為替換算調整勘定	6	143
退職給付に係る調整額	-	877
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,805	1,010
四半期包括利益	5,192	5,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,121	5,356
少数株主に係る四半期包括利益	70	121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	100,578	99,928	75,776	848	277,131	4,043	281,174	—	281,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	2	—	104	235	1,072	1,308	△ 1,308	—
計	100,708	99,930	75,776	952	277,367	5,115	282,483	△ 1,308	281,174
セグメント利益又は損失(△)	4,323	1,349	1,865	△ 734	6,803	236	7,040	△ 11	7,029

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	100,729	90,923	89,163	1,388	282,204	5,450	287,655	—	287,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	1	—	130	371	1,683	2,055	△ 2,055	—
計	100,968	90,925	89,163	1,519	282,576	7,134	289,710	△ 2,055	287,655
セグメント利益又は損失(△)	4,401	1,133	886	△ 109	6,312	191	6,503	4	6,507

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

平成26年3月30日、沖ノ鳥島での工事において栈橋の転覆事故が発生した。現在、事故原因の究明と再発防止に向けた検討が行われており、この事故による業績に与える影響については、現時点では合理的に見積もることは困難である。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第3四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

①個別経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	267,206	1.6	5,598	△ 1.9	5,509	1.7	3,543	47.1
26年3月期第3四半期	263,069	11.3	5,705	69.5	5,415	72.0	2,409	193.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	12.39	—
26年3月期第3四半期	8.43	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	329,784	67,695	20.5
26年3月期	283,701	65,578	23.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 67,695 百万円 26年3月期 65,578 百万円

※参考として開示した個別業績の概要及び四半期財務諸表は「四半期財務諸表等規則」に基づいて作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考」
 (2)個別財務諸表
 a.四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成26年12月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	24,197	32,212	8,015
受取手形	3,390	8,682	5,291
完成工事未収入金	122,400	130,060	7,660
開発事業等未収入金	31	34	3
有価証券	-	42	42
販売用不動産	4,632	3,605	1,027
未成工事支出金	8,161	14,586	6,425
開発事業等支出金	3,184	3,147	36
材料貯蔵品	1,046	984	62
短期貸付金	2,033	1,995	38
未収入金	12,632	28,048	15,415
その他	7,034	7,418	383
貸倒引当金	743	826	83
流動資産合計	188,000	229,991	41,990
固定資産			
有形固定資産			
土地	40,976	40,523	452
その他(純額)	17,006	16,937	68
有形固定資産合計	57,982	57,461	521
無形固定資産	1,036	1,143	106
投資その他の資産			
投資有価証券	16,656	17,215	558
長期貸付金	15,565	21,006	5,441
その他	8,544	4,124	4,419
貸倒引当金	4,086	1,159	2,927
投資その他の資産合計	36,680	41,188	4,507
固定資産合計	95,700	99,792	4,092
資産合計	283,701	329,784	46,082

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成26年12月31日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	21,199	24,702	3,502
電子記録債務	5,456	8,919	3,462
工事未払金	74,688	85,191	10,502
短期借入金	35,570	47,133	11,563
コマーシャル・ペーパー	-	7,000	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	-	10,000
未成工事受入金	15,502	19,609	4,106
引当金	4,542	2,194	2,347
その他	17,247	21,863	4,616
流動負債合計	184,207	216,613	32,406
固定負債			
社債	10,000	20,000	10,000
長期借入金	17,330	18,416	1,086
再評価に係る繰延税金負債	6,186	6,182	3
退職給付引当金	-	469	469
その他	398	405	7
固定負債合計	33,915	45,474	11,559
負債合計	218,122	262,088	43,965
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	-
資本剰余金	18,386	18,386	-
利益剰余金	7,459	9,287	1,827
自己株式	24	25	0
株主資本合計	56,271	58,098	1,827
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,748	3,013	264
繰延ヘッジ損益	9	1	11
土地再評価差額金	6,567	6,581	13
評価・換算差額等合計	9,307	9,597	289
純資産合計	65,578	67,695	2,117
負債純資産合計	283,701	329,784	46,082

「参考」

b. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減金額
売上高			
完成工事高	262,253	265,687	3,433
開発事業等売上高	816	1,519	702
売上高合計	263,069	267,206	4,136
売上原価			
完成工事原価	245,809	249,908	4,098
開発事業等売上原価	1,357	1,537	179
売上原価合計	247,166	251,445	4,278
売上総利益			
完成工事総利益	16,443	15,778	665
開発事業等総損失()	540	17	523
売上総利益合計	15,902	15,761	141
販売費及び一般管理費	10,197	10,162	34
営業利益	5,705	5,598	106
営業外収益			
受取利息及び配当金	367	628	261
為替差益	275	-	275
その他	217	291	73
営業外収益合計	860	919	59
営業外費用			
支払利息	875	720	154
その他	275	289	13
営業外費用合計	1,151	1,009	141
経常利益	5,415	5,509	93
特別利益			
補助金収入	-	189	189
その他	129	118	10
特別利益合計	129	308	179
特別損失			
固定資産売却損	37	134	96
固定資産除却損	127	86	40
その他	226	78	148
特別損失合計	392	299	92
税引前四半期純利益	5,152	5,517	365
法人税、住民税及び事業税	1,269	440	829
法人税等調整額	1,473	1,534	60
法人税等合計	2,742	1,974	768
四半期純利益	2,409	3,543	1,134

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

5. 補足情報

四半期個別受注・売上・繰越高の状況

(1)受注高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (25. 4. 1～25. 12. 31)	当第3四半期 (26. 4. 1～26. 12. 31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建	土	国内官庁	80,362	118,886	38,524	47.9
		国内民間	25,074	35,522	10,448	41.7
		国内計	105,436	154,408	48,972	46.4
		海外	87,890	201,744	113,853	129.5
		計	193,327	356,153	162,825	84.2
設	建	国内官庁	16,033	28,500	12,466	77.8
		国内民間	118,261	104,062	△ 14,199	△ 12.0
		国内計	134,294	132,562	△ 1,732	△ 1.3
		海外	26,365	148,521	122,156	463.3
		計	160,660	281,084	120,423	75.0
事	合	国内官庁	96,395	147,386	50,990	52.9
		国内民間	143,335	139,584	△ 3,751	△ 2.6
		国内計	239,731	286,971	47,239	19.7
		海外	114,256	350,266	236,010	206.6
		計	353,987	637,237	283,249	80.0
開発事業等		2,119	1,725	△ 393	△ 18.6	
合計		356,106	638,963	282,856	79.4	

(2)売上高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (25. 4. 1～25. 12. 31)	当第3四半期 (26. 4. 1～26. 12. 31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建	土	国内官庁	68,854	68,649	△ 205	△ 0.3
		国内民間	22,960	25,294	2,334	10.2
		国内計	91,814	93,943	2,128	2.3
		海外	45,805	48,373	2,567	5.6
		計	137,620	142,317	4,696	3.4
設	建	国内官庁	16,546	14,599	△ 1,946	△ 11.8
		国内民間	80,833	73,784	△ 7,048	△ 8.7
		国内計	97,379	88,383	△ 8,995	△ 9.2
		海外	27,253	34,986	7,732	28.4
		計	124,632	123,370	△ 1,262	△ 1.0
事	合	国内官庁	85,400	83,248	△ 2,152	△ 2.5
		国内民間	103,793	99,078	△ 4,714	△ 4.5
		国内計	189,194	182,327	△ 6,866	△ 3.6
		海外	73,059	83,359	10,300	14.1
		計	262,253	265,687	3,433	1.3
開発事業等		816	1,519	702	86.1	
合計		263,069	267,206	4,136	1.6	

(3)次期繰越高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (25. 4. 1～25. 12. 31)	当第3四半期 (26. 4. 1～26. 12. 31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建	土	国内官庁	79,658	137,272	57,614	72.3
		国内民間	19,123	26,088	6,964	36.4
		国内計	98,781	163,360	64,579	65.4
		海外	125,730	317,500	191,769	152.5
		計	224,512	480,861	256,348	114.2
設	建	国内官庁	25,968	39,858	13,890	53.5
		国内民間	108,740	122,916	14,175	13.0
		国内計	134,708	162,774	28,066	20.8
		海外	57,001	165,271	108,269	189.9
		計	191,710	328,045	136,335	71.1
事	合	国内官庁	105,626	177,131	71,504	67.7
		国内民間	127,864	149,004	21,140	16.5
		国内計	233,490	326,135	92,645	39.7
		海外	182,732	482,771	300,038	164.2
		計	416,223	808,906	392,683	94.3
開発事業等		1,341	284	△ 1,056	△ 78.8	
合計		417,564	809,191	391,626	93.8	

以上